

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 防災対策部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域減災対策推進事業費	南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)	○		300,000	300,000	228,000	228,000	
小計								300,000	300,000	228,000	228,000	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域減災対策推進事業費	南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)	○		0	0	147,300	147,300	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域防災広報事業費	東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、過去の災害を風化させず、地域や家庭における今後の防災・減災対策の促進につながる防災啓発を展開する。		○	23,823	23,823	8,123	8,123	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	緊急避難体制整備事業費	避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援を行う。			8,752	8,752	3,186	3,186	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	防災関連人材活動強化事業費	災害に強い地域づくりを進めるため、女性を中心とした防災人材の育成に緊急に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進める。		○	24,867	24,867	16,836	16,836	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	新たな防災・減災対策推進事業費	安全・安心で災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、見直し中の三重県地域防災計画(地震・津波対策編)や三重県新地震対策行動計画(仮称)を県民、事業者、地域、関係機関へ周知する。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、三重県地域防災計画(風水害等対策編)等の見直しを進める。		○	173,435	172,335	27,650	26,550	○
B	111	緊急1	災害対策課	広域防災拠点施設整備事業費	大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施する。		○	18,164	18,164	38,003	9,502	○
小計								249,041	247,941	241,098	211,497	
C	111		防災対策総務課	防災危機管理諸費	防災対策分野の諸用務に必要な経費を計上し、業務の円滑な運営を図る。		○	6,148	6,148	6,846	6,846	

部局名:防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	111		災害対策課	防災訓練費	県、市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図るため、大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策活動等に係る実践的な防災訓練を実施する。		○	11,896	6,896	8,385	6,765	○
C	111		防災対策総務課	気象情報収集事業費	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町等へ伝達することにより、県民及び防災関係機関等における確かな防災体制の早期確立を図る。		○	23,092	23,092	23,092	23,092	
C	111		災害対策課	防災対策事業費	災害時における防災体制を確立するために、職員の防災意識や知識の向上を図る研修などさまざまな体制づくりを行う。また、平常時から24時間体制をとり、防災体制の強化を図る。		○	40,241	36,386	21,463	21,459	○
C	111		防災対策総務課	防災情報提供プラットフォーム事業費	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。		○	31,953	31,953	36,192	36,192	○
C	111		防災企画・地域支援課	地震対策推進事業費	南海トラフを震源とする巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えたさまざまな地震対策を実施する。		○	7,156	4,956	14,905	12,705	
C	111		防災企画・地域支援課	市町防災力向上事業費	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。			324	324	332	332	
C	111		防災企画・地域支援課	自主防災組織活性化促進事業費	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。		○	6,233	6,233	5,203	5,203	
C	111		防災対策総務課	防災行政無線維持管理費	県防災行政無線(地上系・衛星系・有線系)の維持管理を行う。		○	9,180	9,180	8,260	8,260	
C	111		防災対策総務課	防災行政無線整備事業費	災害発生時に防災関係機関等と防災情報を共有化し、迅速な対応が行えるよう、設置後15年以上を経過し故障が頻発している衛星系防災行政無線の更新を行う。また、新たに災害拠点病院に指定された松阪中央総合病院、済生会松阪総合病院に防災行政無線を配備するため設計業務に着手する。		○	0	0	5,253	5,253	
C	111		災害対策課	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。		○	20,089	20,089	15,382	15,382	○
C	111		危機管理課	国民保護対策費	国民保護協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、訓練を実施する。			12,610	1,026	681	681	○

部局名:防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	111		消防・保安課	消防行政指導事業費	消防体制の確立を図るため、市町への連絡調整及び指導助言、消防職団員の表彰、消防大会・消防操法大会の開催等を行う。 (負担割合:定額 交付対象:消防協会)	○	○	7,675	7,675	8,044	8,044	○
C	111		消防・保安課	消防広域化等推進事業費	県内の消防力向上を促進するため、消防広域化に取り組んでいる関係消防本部に対し引き続き支援を行うとともに、他の消防本部についても広域化に向け情報提供等を行う。また、国の動向をふまえて、県の「消防広域化推進計画」の見直しを検討する。		○	10,616	10,616	2,888	2,888	○
C	111		消防・保安課	消防救急デジタル無線整備事業費	県消防救急無線は、電波法の改正により平成28年5月31日までにデジタル化することが求められ、また、デジタル化にあたっては総務省消防庁からは無線の広域化、無線の共同化の実現が求められている。このことから、市町会、町村会からの要望を受け、技術的支援や広域的支援の観点から、全県域を1ブロックとして共同整備・共同利用に係る建設工事の発注及び施工管理業務を受託し、実施していく。		○	0	0	1,264,681	27,281	○
C	111		消防学校	消防職団員教育訓練費	各種事故や災害時に消防防災関係者等が相互に連携しつつ、迅速かつ的確に防災活動が行えるよう、消防職員、消防団員、消防防災関係者等を対象に教育訓練を実施する。		○	9,448	9,448	8,157	8,157	○
C	111		消防学校	学校運営管理費	消防組織法第51条により、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために消防学校の設置運営を行う。		○	8,086	8,086	7,870	7,870	○
C	111	緊急1	消防・保安課	コンビナート防災対策推進事業費	「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント(被害想定)を実施する。		○	0	0	14,612	14,612	○
C	121		消防・保安課	救急業務高度化事業費	救急救命士の養成を行う救急振興財団(各都道府県が出資)の研修所運営経費を負担し、高度の救急活動ができる救急救命士を養成する。			9,549	9,549	9,558	9,558	○
C	121		消防・保安課	救急救命活動向上事業費	救急救命士による気管挿入や薬事投与の措置拡大を円滑に推進するために講習やセミナーを実施し、救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メディカルコントロール体制)を構築する。		○	10,886	10,886	8,963	8,963	○
C	412		危機管理課	危機管理推進事業費	危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。		○	4,814	2,687	3,005	2,567	
小計								229,996	205,230	1,473,772	232,110	
合計								779,037	753,171	1,942,870	671,607	

